



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン
コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 荻谷 道郎
(氏名) 羽鳥 正之
配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1032
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	785,498	△10.7	△13,854	—	△15,334	—	△12,615	—
21年3月期	879,719	△8.0	48,184	△64.4	47,689	△60.3	28,055	△62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△31.82	—	△3.4	△2.1	△1.8
21年3月期	70.76	67.91	7.3	6.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 992百万円 21年3月期 1,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	740,632	372,069	50.2	937.75
21年3月期	749,805	379,086	50.5	955.72

(参考) 自己資本 22年3月期 371,743百万円 21年3月期 378,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	103,497	△47,107	△31,476	104,669
21年3月期	10,112	△44,518	5,774	79,806

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	5.50	18.00	7,135	25.4	1.9
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,171	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	14.00	19.00		25.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	395,000	7.3	7,500	—	7,000	—	4,000	—	10.09
通期	880,000	12.0	52,000	—	50,000	—	30,000	—	75.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 400,878,921株 21年3月期 400,878,921株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,458,536株 21年3月期 4,472,250株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	572,972	△13.7	△42,435	—	△35,360	—	△19,367	—
21年3月期	663,945	△9.4	10,903	△87.5	28,478	△66.3	16,364	△69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	△48.86	—
21年3月期	41.27	39.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
22年3月期	590,166	283,802	283,802	48.0	715.09			
21年3月期	609,819	297,425	297,425	48.7	749.72			

(参考) 自己資本 22年3月期 283,475百万円 21年3月期 297,192百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、一部市場に回復の兆しが見られたものの、設備投資抑制の影響が大きく、引き続き厳しい状況となりました。一方、映像事業においては、個人消費の低迷や円高の影響がありましたが、下半期よりデジタルカメラ市況は回復傾向を示しました。

こうしたなか、当社グループでは、急激な事業環境の変化に対処するために設置した経営改革委員会の下、国内外の生産・販売・サービス拠点の再編・統合、棚卸資産の適正化を図るとともに、一層の円高に耐えうる生産体制の構築や徹底的なコスト削減を推し進めるなど、事業構造、収益構造の改革に取り組みました。また、厳しい環境下にあっても、主力事業において、最先端露光装置や新世代デジタルカメラなど、お客様の「期待を超える」新製品の開発に注力する一方、新規事業の推進、新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕にも取り組みました。

これらの結果、下半期は黒字化を達成することができましたが、上半期の業績低迷が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は7,854億98百万円、前期比942億20百万円（10.7%）の減少、営業損失は138億54百万円（前期は481億84百万円の営業利益）、経常損失は153億34百万円（前期は476億89百万円の経常利益）、当期純損失は126億15百万円（前期は280億55百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機事業

当事業関連市況においては、下半期から回復の兆しが見られたものの、半導体関連市場は半導体デバイスの世界的な需要低迷の影響を受け、また、液晶関連市場は液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受けました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32ナノメートル以下のさらなる微細化に応えるダブルパターンニング対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」など、最先端機種を中心に拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、第10世代の大型液晶基板に対応した露光装置「FX-101S」や、携帯電話・車載機器用途の高精細中小型液晶ディスプレイの製造に最適な装置の拡販に努めたほか、急激な拡大が期待される中国市場への参入を果たしました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によるコスト競争力の強化に継続して取り組んだほか、国内生産子会社の再編・統合をはじめとした固定費削減策を実施し、また、棚卸資産の適正化を図るなど、事業体質・収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,501億円、前期比31.7%の減少となり、営業損失は585億57百万円（前期は80億41百万円の営業利益）となりました。

② 映像事業

当事業関連市況のうち、デジタルカメラ市場は下半期に入り、前年同期並に留まっていた一眼レフカメラが拡大基調に転じ、また、縮小傾向にあったコンパクトカメラも回復基調に転じてきまし

た。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、ISO 12800の高感度を実現したフラッグシップ機「D3S」のほか、「D3000」、「D5000」などの普及機の新製品が好調に推移したことにより、順調に販売台数を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX S220」を中心に販売台数を伸ばしたことに加え、世界初の超小型プロジェクター内蔵の「COOLPIX S1000pj」を昨年10月に発売するなど、映像の新しい楽しみ方を提案する製品も市場に投入しました。

交換レンズは、カメラとのセット販売レンズと高価格帯レンズともに順調に推移しました。また、昨年8月には一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産本数5,000万本を達成しました。

さらに、昨年9月にメキシコにおいて販売子会社「Nikon Mexico S. A. de C. V.」の営業を開始するなど、将来の成長が期待できる新しいマーケットの開拓に注力したほか、本年1月にはマレーシアの精密部品製造企業「Notion Vtec Berhad」へ資本参加するなど、海外生産や外貨建て部品調達の拡大も進め、一層の円高にも耐えうる生産体制の構築を推進しました。また、前期に引き続き、ものづくり力を強化し、さらなるコスト削減、資産効率の向上に努めました。

これらの結果、売上高は5,694億64百万円、前期比4.5%の減少となり、営業利益は521億16百万円、前期比30.2%の増加となりました。

③ インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連はライブセルを扱う領域を中心として堅調に推移しましたが、産業機器関連は設備投資抑制の影響を大きく受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」をはじめとするライブセル領域向けのシステム商品を中心に拡販に努め、売上高は前期を上回りました。

一方、産業機器事業では、既存商品に加え、CNC画像測定システムの新製品などを発売し拡販に努めましたが、関連市場の設備投資抑制により、売上げは大幅に減少しました。

また、事業領域及び収益基盤の拡大を目指し、非接触三次元測定機に関して独自の技術を有し、当社製品群とのシナジー効果が見込めるベルギーの精密測定機メーカー「Metris NV (現Nikon Metrology NV)」を公開買付けにより昨年10月に完全子会社化しました。

この結果、売上高は450億51百万円、前期比0.9%の増加となりましたが、「Nikon Metrology NV」を連結対象に加えたことによる一時的費用の発生も影響し、営業損失は93億30百万円（前期は27億23百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連製品の売上げは増加しましたが、光学部品等は市況悪化などの影響により売上げが減少しました。ガラス事業は、液晶フォトマスク基板の販売が順調に推移し、売上げを伸ばしました。望遠鏡事業は、海外において個人消費低迷の影響を大きく受け、売上げは減少しました。

この結果、これら事業の売上高は208億81百万円、前期比11.7%の増加となり、営業利益は16億85百万円、前期比41.4%の減少となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業においては、半導体関連・液晶パネル関連ともに、市況の回復に伴う顧客企業の設備投資の活発化が見込まれます。また、デジタルカメラ市場においては、さらなる競争激化が予測されますが、全体としては緩やかな成長が見込まれ、新興国市場においては引き続き伸張すると考えられます。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は引き続き堅調に推移し、産業機器関連はアジアを中心として市況が回復基調に転じることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、引き続き、お客様の「期待を超える」新製品を開発・投入するとともに、一層の円高に耐えうる生産・販売体制の構築を推し進め、また、生産リードタイムの短縮や棚卸資産の削減などにより、損益分岐点の引下げやキャッシュ・フローの拡大を図ります。さらに、新規事業の推進と新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕に継続的に取り組みます。

精機事業では、ダブルパターンニング対応の最先端半導体露光装置の開発を計画どおりに進捗させ、また、液晶露光装置の中国における市場の拡大を確実に捉えます。映像事業では、ものづくり力を強化し、新世代デジタルカメラの開発に注力します。インストルメンツ事業では、「Nikon Metrology NV」の統合効果を最大限に発揮させることなどにより、事業の拡大を推し進めます。

これらの施策により、厳しい環境にも対応できる収益力を実現し、速やかに従来の継続的成長路線に回帰させるとともに、環境保全やコンプライアンスにも注力するなど、CSR重視の経営を実践し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

現時点での平成23年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	8,800億円	(前期比 12.0%増)
営 業 利 益	520億円	(前期比 —)
経 常 利 益	500億円	(前期比 —)
当 期 純 利 益	300億円	(前期比 —)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

2. 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,846億24百万円（前連結会計年度末は5,189億35百万円）となり、343億11百万円減少しました。これは現金及び預金が増加したものの、たな卸資産が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,560億7百万円（前連結会計年度末は2,308億69百万円）となり、251億38百万円増加しました。これはのれん並びに投資有価証券が増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,998億27百万円（前連結会計年度末は2,893億35百万円）となり、104億91百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金、並びに未払費用が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、687億35百万円（前連結会計年度末は813億82百万

円)となり、126億47百万円減少しました。これは一年内に償還期日が到来する社債の流動負債への組替えにより社債残高が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,720億69百万円(前連結会計年度末は3,790億86百万円)となり、70億17百万円減少しました。これは、主に、当期純損失126億15百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失176億71百万円を計上したものの、減価償却費351億70百万円、棚卸資産の減少573億90百万円等により1,034億97百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出336億35百万円、公開買い付けによりNikon Metrology NVを買収したことに伴う子会社株式の取得による支出94億28百万円、並びに収用要請に伴う固定資産の譲渡対価及び補償金の収入82億12百万円等により、471億7百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入198億94百万円、社債の償還による支出100億円、コマーシャルペーパーの減少200億円及び長期借入金の返済による支出101億99百万円等により、314億76百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	46.5	47.9	50.5	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.8	132.5	129.2	58.5	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.3	0.6	11.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.0	46.8	80.7	8.3	89.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行なうことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行なうなど株主の皆様への還元を行なってまいりました。

なお、平成22年3月期は、減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり1円50銭減配の4円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の4円と合わせ1株当たり8円とする予定であります。

次期の年間配当金については、1株当たり19円(うち中間配当金5円)を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の91.6%となっております。従って、両事業の業績が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

また、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

② 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、09年は一端縮小したもののまだ拡大は続きますが、更なる普及率の上昇、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、市場に変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等様々な産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の大型化とともに、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行なえない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティ支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得することにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティ支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化により価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFを光源とした露光装置については、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が82.3%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因により雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報ならびに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外の当社グループ及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

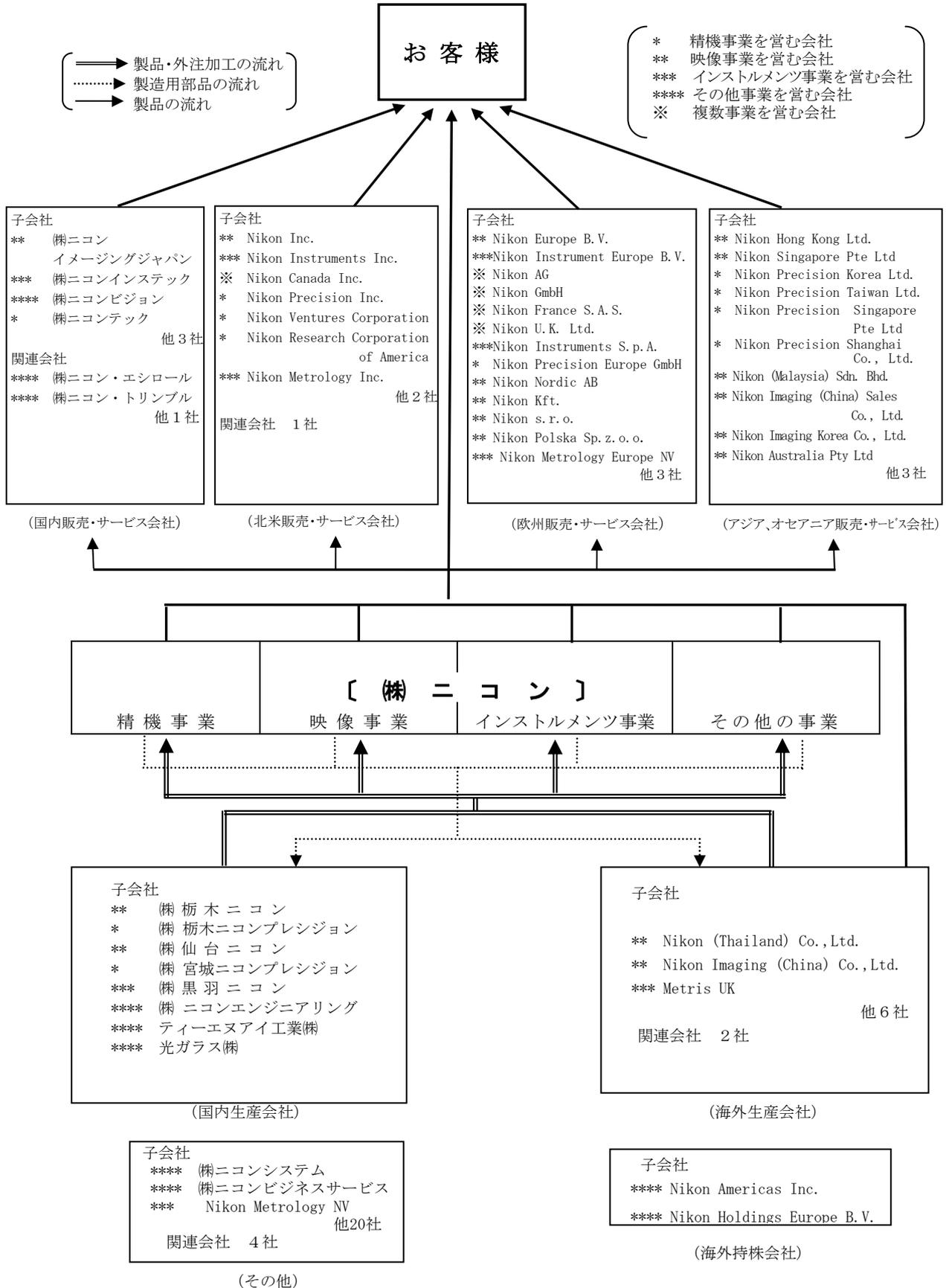
大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷が遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコン・ブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社87社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「信頼と創造」のもと、経営ビジョン「私たちのありたい姿」としております。

<企業理念>

「信頼と創造」

<私たちのありたい姿>

「期待を超えて、期待に応える」

- ・ お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・ 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・ 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・ 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

景気は、未だ産業や地域によって温度差があり、不安定な要素もありますが、全体としては回復に向かっていると認識しております。この状況を踏まえ、本年は「主力事業の基盤強化と収益力の回復・向上を果たし、いち早く成長軌道に戻すこと」を目標に、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

又、平成24年3月期に売上高8,000億円、営業利益720億円達成を目標とする中期経営計画を遂行しておりますが、その達成に向けて現在順調に進んでおります。

なお、平成25年3月期を達成年度とする新たな中期経営計画を6月に公表する予定でおります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

社員の総力を結集し、お客様の期待を超えた価値を創造することにより、現在の厳しい経営環境においても継続的な成長路線に回帰するために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・ 既存事業の競争力を一層強化するとともに、構造改革で達成された体質を一層強化して、収益力を強化することに努めてまいります。
- ・ 主力事業の成熟化に備え、事業領域の新たな方向性を明確にしてまいります。
- ・ キャッシュフローを重視し、投入可否を厳格に判断し、設備投資適正化や棚卸削減に全力を注いでまいります。
- ・ コアコンピタンスを活かしつつ、足りない要素を積極的に外部から取り込むことにより「開発力」「ものづくり力」「営業力」「IT」の強化に取り組んでまいります。
- ・ ステークホルダーの信頼向上と企業の持続性を確保すべく、コンプライアンス・環境を重視したCSR経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,350	107,680
受取手形及び売掛金	121,155	113,773
商品及び製品	114,143	102,911
仕掛品	122,960	78,654
原材料及び貯蔵品	28,110	25,429
繰延税金資産	33,298	47,788
その他	25,920	16,713
貸倒引当金	△7,005	△8,328
流動資産合計	518,935	484,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,054	42,278
機械装置及び運搬具(純額)	38,930	34,774
土地	14,970	15,033
リース資産(純額)	8,762	7,304
建設仮勘定	6,860	11,838
その他(純額)	13,494	13,815
有形固定資産合計	126,072	125,045
無形固定資産		
のれん	156	14,853
その他	25,222	27,950
無形固定資産合計	25,379	42,803
投資その他の資産		
投資有価証券	50,176	63,150
繰延税金資産	22,852	18,874
その他	6,448	6,934
貸倒引当金	△60	△800
投資その他の資産合計	79,417	88,159
固定資産合計	230,869	256,007
資産合計	749,805	740,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,469	125,687
短期借入金	16,373	25,441
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	32,900
リース債務	3,003	2,939
未払費用	37,732	42,177
未払法人税等	2,947	3,503
前受金	46,125	36,411
製品保証引当金	6,685	6,448
その他	26,997	24,319
流動負債合計	289,335	299,827
固定負債		
社債	32,900	20,000
長期借入金	26,756	16,460
リース債務	5,906	4,646
退職給付引当金	14,022	17,207
役員退職慰労引当金	469	602
その他	1,328	9,817
固定負債合計	81,382	68,735
負債合計	370,718	368,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	264,827	248,368
自己株式	△13,439	△13,353
株主資本合計	397,576	381,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,429	6,060
繰延ヘッジ損益	△915	△30
為替換算調整勘定	△15,377	△15,489
評価・換算差額等合計	△18,722	△9,459
新株予約権	233	326
純資産合計	379,086	372,069
負債純資産合計	749,805	740,632

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	879,719	785,498
売上原価	561,642	552,408
売上総利益	318,076	233,090
販売費及び一般管理費	269,891	246,944
営業利益又は営業損失(△)	48,184	△13,854
営業外収益		
受取利息	1,024	380
受取配当金	1,182	870
為替差益	1,070	—
持分法による投資利益	1,022	992
その他	3,673	4,149
営業外収益合計	7,972	6,393
営業外費用		
支払利息	1,090	1,225
現金支払割戻金	4,409	3,957
その他	2,966	2,689
営業外費用合計	8,467	7,873
経常利益又は経常損失(△)	47,689	△15,334
特別利益		
固定資産売却益	69	82
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	69	180
特別損失		
固定資産除却損	1,891	450
固定資産売却損	37	4
固定資産臨時償却費	—	86
減損損失	720	115
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	5,930	220
事業再編損	—	1,421
環境対策費	—	206
特別損失合計	8,579	2,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,180	△17,671
法人税、住民税及び事業税	12,668	8,293
法人税等調整額	△1,544	△13,350
法人税等合計	11,124	△5,056
当期純利益又は当期純損失(△)	28,055	△12,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	64,675		65,475	
当期変動額				
新株の発行	799		—	
当期変動額合計	799		—	
当期末残高	65,475		65,475	
資本剰余金				
前期末残高	79,911		80,711	
当期変動額				
新株の発行	799		—	
当期変動額合計	799		—	
当期末残高	80,711		80,711	
利益剰余金				
前期末残高	245,255		264,827	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,007		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△5,391		△2,180	
剰余金の配当(中間配当)	△4,955		△1,585	
当期純利益又は当期純損失(△)	28,055		△12,615	
自己株式の処分	△144		△77	
当期変動額合計	17,564		△16,458	
当期末残高	264,827		248,368	
自己株式				
前期末残高	△1,357		△13,439	
当期変動額				
自己株式の取得	△12,337		△45	
自己株式の処分	256		131	
当期変動額合計	△12,081		85	
当期末残高	△13,439		△13,353	
株主資本合計				
前期末残高	388,485		397,576	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,007		—	
当期変動額				
新株の発行	1,599		—	
剰余金の配当	△5,391		△2,180	
剰余金の配当(中間配当)	△4,955		△1,585	
当期純利益又は当期純損失(△)	28,055		△12,615	
自己株式の取得	△12,337		△45	
自己株式の処分	112		53	
当期変動額合計	7,083		△16,373	
当期末残高	397,576		381,202	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	10,388		△2,429	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,817		8,489	
当期変動額合計	△12,817		8,489	
当期末残高	△2,429		6,060	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△11		△915
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△904		885
当期変動額合計		△904		885
当期末残高		△915		△30
為替換算調整勘定				
前期末残高		△5,884		△15,377
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△9,493		△112
当期変動額合計		△9,493		△112
当期末残高		△15,377		△15,489
評価・換算差額等合計				
前期末残高		4,492		△18,722
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△23,215		9,262
当期変動額合計		△23,215		9,262
当期末残高		△18,722		△9,459
新株予約権				
前期末残高		146		233
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		86		93
当期変動額合計		86		93
当期末残高		233		326
純資産合計				
前期末残高		393,125		379,086
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		2,007		—
当期変動額				
新株の発行		1,599		—
剰余金の配当		△5,391		△2,180
剰余金の配当(中間配当)		△4,955		△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)		28,055		△12,615
自己株式の取得		△12,337		△45
自己株式の処分		112		53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△23,129		9,356
当期変動額合計		△16,045		△7,017
当期末残高		379,086		372,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,180	△17,671
減価償却費	32,892	35,170
減損損失	720	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,306	447
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,712	△226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,021	3,257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	132
受取利息及び受取配当金	△2,206	△1,251
持分法による投資損益(△は益)	△1,022	△992
支払利息	1,090	1,225
固定資産売却損益(△は益)	△32	△68
固定資産除却損	1,891	563
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益(△は益)	5,930	220
売上債権の増減額(△は増加)	26,694	9,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,849	57,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,884	5,218
その他	18,381	6,112
小計	62,338	99,126
利息及び配当金の受取額	2,274	2,836
利息の支払額	△1,214	△1,155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,286	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	103,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,034	△33,635
有形固定資産の売却による収入	586	621
投資有価証券の取得による支出	△3,440	△1,150
投資有価証券の売却による収入	—	771
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△324	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,428
収用補償金の受取額	—	8,212
その他	△10,304	△12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,518	△47,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,432	△5,335
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	11,700	1,229
長期借入金の返済による支出	△2,819	△10,199
社債の発行による収入	—	19,894
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
配当金の支払額	△10,338	△3,771
自己株式の取得による支出	△12,337	△45
その他	△2,862	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	△31,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,518	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,151	24,863
現金及び現金同等物の期首残高	112,957	79,806
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,806	104,669

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 69社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、(株)仙台ニコン、
(株)宮城ニコンプレジジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong
Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

新規 23社 : Nikon Metrology NV他(株式取得のため)

除外 2社 : (株)仙台ニコンプレジジョン、(株)水戸ニコンプレジジョン (合併により消滅)

- (2) 非連結子会社数 : 18社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社18社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 18社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社8社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.及びNikon Metrology NV等については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる退職給付債務の未認識数理計算上の差異及び翌期以降の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差益」（当連結会計年度126百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当連結会計年度より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

（金融商品に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記**①連結損益計算書関係****1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
広告宣伝費	74,891百万円	63,067百万円
製品保証引当金繰入額	5,833百万円	5,552百万円
給与手当	32,482百万円	31,984百万円
退職給付費用	3,353百万円	4,455百万円
その他の人件費	14,850百万円	13,141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	170百万円
研究開発費	61,489百万円	60,260百万円

2. 事業再編損失

精機カンパニーの事業拠点再編と改革に伴う損失を事業再編損として特別損失に計上しております。内訳としましては、固定資産の除却損、減損損失などが含まれております。

②セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	219,915	596,468	44,642	18,693	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,459	945	1,772	31,706	35,884	(35,884)	—
計	221,375	597,413	46,415	50,399	915,603	(35,884)	879,719
営業費用	213,334	557,374	49,138	47,524	867,371	(35,837)	831,534
営業利益又は営業損失(△)	8,041	40,039	△2,723	2,875	48,232	(47)	48,184
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	270,694	193,902	31,341	73,706	569,644	180,160	749,805
減価償却費	11,991	12,247	1,482	7,187	32,909	—	32,909
資本的支出	16,621	18,255	1,640	6,950	43,467	—	43,467

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	150,100	569,464	45,051	20,881	785,498	—	785,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	722	524	974	25,821	28,041	(28,041)	—
計	150,823	569,988	46,025	46,703	813,540	(28,041)	785,498
営業費用	209,380	517,872	55,356	45,017	827,626	(28,273)	799,352
営業利益又は営業損失(△)	△58,557	52,116	△9,330	1,685	△14,085	231	△13,854
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	213,855	188,313	50,472	64,302	516,944	223,687	740,632
減価償却費	14,563	11,543	2,553	7,296	35,955	—	35,955
資本的支出	19,313	13,908	1,439	2,864	37,525	—	37,525

(注) 1 事業区分の方法 -----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行
っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他事業-----液晶フォトマスク基板、望遠鏡

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度233,958百万円、前連結会計年度184,367百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

4 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	259,843	272,457	219,119	128,299	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	463,695	2,200	221	141,037	607,155	(607,155)	—
計	723,539	274,657	219,340	269,336	1,486,874	(607,155)	879,719
営業費用	703,367	271,732	213,174	257,372	1,445,647	(614,112)	831,534
営業利益	20,171	2,925	6,166	11,964	41,227	6,957	48,184
II 資産	517,782	79,537	41,915	54,077	693,313	56,492	749,805

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	188,703	256,617	193,848	146,328	785,498	—	785,498
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,534	1,937	431	137,190	588,093	(588,093)	—
計	637,237	258,554	194,280	283,519	1,373,592	(588,093)	785,498
営業費用	669,384	252,452	196,033	270,555	1,388,426	(589,073)	799,352
営業利益又は営業損失(△)	△32,147	6,102	△1,753	12,963	△14,834	980	△13,854
II 資産	463,988	59,295	39,820	63,350	626,454	114,177	740,632

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度233,958百万円、前連結会計年度184,367百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

4 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	261,368	208,957	232,034	13,677	716,037
II 連結売上高（百万円）					879,719
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.7	23.7	26.4	1.6	81.4

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	245,112	189,507	195,629	16,223	646,472
II 連結売上高（百万円）					785,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	24.1	24.9	2.1	82.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア・オセアニア----中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

(4) その他の地域-----中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	955円72銭	1株当たり純資産額	937円75銭
1株当たり当期純利益	70円76銭	1株当たり当期純損失(△)	△31円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円91銭		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	28,055	△12,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	28,055	△12,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	396,520	396,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	16,618	—
(うち新株予約権 (千株))	257	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,360	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成19年2月27日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権99個) 普通株式99,000株	—

④企業結合等関係

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称 Metris NV
 事業の内容 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売
- ② 企業結合を行った主な理由
 統合により、測定機分野において、両社の技術を融合し製品開発を推進することによって当社グループの技術的優位を高め、製品ラインナップの一層の強化、地理的補完関係のシナジーにより収益基盤を拡大するため。
- ③ 企業結合日 平成21年8月5日
- ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 企業結合の法的形式 株式取得による買収
 結合後企業の名称 Nikon Metrology NV
- ⑤ 取得した議決権比率 100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,396百万円
取得に直接要した費用 アドバイザー費用等	615百万円
取得原価	10,012百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 15,498百万円
- ② 発生原因
 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- ③ 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

当第2四半期連結会計期間に買収したNikon Metrology NVを当第2四半期連結会計期間末より連結し、取得価額の配分が完了していなかったため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれんの効果の及ぶ期間を合理的に見積もった結果、償却期間を10年と致しております。

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,412	55,690
受取手形	10,028	4,820
売掛金	62,783	63,925
商品及び製品	60,735	60,463
仕掛品	115,431	70,056
原材料及び貯蔵品	16,039	13,377
繰延税金資産	23,853	39,685
関係会社短期貸付金	58,895	45,848
未収入金	5,866	10,849
未収還付法人税等	11,003	1,956
その他	987	1,649
貸倒引当金	△255	△251
流動資産合計	409,781	368,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,114	19,093
構築物(純額)	1,136	1,064
機械及び装置(純額)	25,854	23,077
車両運搬具(純額)	198	153
工具、器具及び備品(純額)	6,361	6,711
土地	9,871	9,872
リース資産(純額)	7,031	5,519
建設仮勘定	5,758	11,319
有形固定資産合計	76,326	76,812
無形固定資産		
特許権	8,651	8,000
借地権	4	4
商標権	60	41
ソフトウェア	13,178	16,586
リース資産	5	3
その他	93	89
無形固定資産合計	21,993	24,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,647	53,873
関係会社株式	26,331	26,331
出資金	2	2
関係会社出資金	6,662	16,597
関係会社長期貸付金	1,728	3,016
従業員に対する長期貸付金	20	17
長期前払費用	284	274
繰延税金資産	22,147	17,527
その他	2,932	2,955
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	101,717	120,555
固定資産合計	200,037	222,094
資産合計	609,819	590,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,089	817
買掛金	98,999	100,004
短期借入金	13,600	13,600
1年内返済予定の長期借入金	240	10,240
コマーシャルペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	32,900
リース債務	2,478	2,281
設備関係未払金	11,304	7,100
未払費用	20,449	18,582
未払法人税等	538	255
前受金	28,342	23,464
預り金	19,539	21,912
製品保証引当金	4,298	4,144
その他	5,013	8,841
流動負債合計	236,894	244,146
固定負債		
社債	32,900	20,000
長期借入金	26,700	16,460
リース債務	4,634	3,340
退職給付引当金	10,103	13,002
役員退職慰労引当金	469	602
収用関係仮受金	—	8,173
その他	692	639
固定負債合計	75,499	62,217
負債合計	312,393	306,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	36
研究開発積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	6,313	5,668
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	42,727	20,125
利益剰余金合計	167,874	144,662
自己株式	△13,439	△13,353
株主資本合計	300,622	277,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,514	6,043
繰延ヘッジ損益	△915	△63
評価・換算差額等合計	△3,430	5,979
新株予約権	233	326
純資産合計	297,425	283,802
負債純資産合計	609,819	590,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	663,945	572,972
売上原価	531,137	506,423
売上総利益	132,808	66,548
販売費及び一般管理費	121,905	108,984
営業利益又は営業損失(△)	10,903	△42,435
営業外収益		
受取利息	678	396
受取配当金	14,485	5,971
固定資産賃貸料	2,648	3,183
受取ロイヤリティ	790	674
為替差益	1,372	562
その他	2,785	1,572
営業外収益合計	22,760	12,361
営業外費用		
支払利息	514	564
社債利息	199	354
固定資産賃貸費用	3,380	3,228
その他	1,090	1,139
営業外費用合計	5,184	5,286
経常利益又は経常損失(△)	28,478	△35,360
特別利益		
固定資産売却益	18	26
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	18	124
特別損失		
固定資産除却損	1,657	304
固定資産売却損	7	—
固定資産臨時償却費	—	43
減損損失	297	43
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	5,904	220
事業再編損	—	158
環境対策費	—	206
特別損失合計	7,866	989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,630	△36,225
法人税、住民税及び事業税	7,039	△1,389
法人税等調整額	△2,773	△15,469
法人税等合計	4,265	△16,858
当期純利益又は当期純損失(△)	16,364	△19,367

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		64,675		65,475
当期変動額				
新株の発行		799		—
当期変動額合計		799		—
当期末残高		65,475		65,475
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		79,911		80,711
当期変動額				
新株の発行		799		—
当期変動額合計		799		—
当期末残高		80,711		80,711
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,565		5,565
当期末残高		5,565		5,565
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
特別償却準備金の積立		—		36
当期変動額合計		—		36
当期末残高		—		36
研究開発積立金				
前期末残高		2,056		2,056
当期末残高		2,056		2,056
買換資産圧縮積立金				
前期末残高		7,203		6,313
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		△890		△645
当期変動額合計		△890		△645
当期末残高		6,313		5,668
別途積立金				
前期末残高		77,211		111,211
当期変動額				
別途積立金の積立		34,000		—
当期変動額合計		34,000		—
当期末残高		111,211		111,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,964	42,727
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△36
買換資産圧縮積立金の取崩	890	645
別途積立金の積立	△34,000	—
剰余金の配当	△5,391	△2,180
剰余金の配当(中間配当)	△4,955	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	16,364	△19,367
自己株式の処分	△144	△77
当期変動額合計	△27,236	△22,602
当期末残高	42,727	20,125
自己株式		
前期末残高	△1,357	△13,439
当期変動額		
自己株式の取得	△12,337	△45
自己株式の処分	256	131
当期変動額合計	△12,081	85
当期末残高	△13,439	△13,353
株主資本合計		
前期末残高	305,230	300,622
当期変動額		
新株の発行	1,599	—
剰余金の配当	△5,391	△2,180
剰余金の配当(中間配当)	△4,955	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	16,364	△19,367
自己株式の取得	△12,337	△45
自己株式の処分	112	53
当期変動額合計	△4,608	△23,126
当期末残高	300,622	277,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,383	△2,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,898	8,557
当期変動額合計	△12,898	8,557
当期末残高	△2,514	6,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△902	852
当期変動額合計	△902	852
当期末残高	△915	△63

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計				
前期末残高		10,370		△3,430
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△13,800		9,409
当期変動額合計		△13,800		9,409
当期末残高		△3,430		5,979
新株予約権				
前期末残高		146		233
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		86		93
当期変動額合計		86		93
当期末残高		233		326
純資産合計				
前期末残高		315,748		297,425
当期変動額				
新株の発行		1,599		—
剰余金の配当		△5,391		△2,180
剰余金の配当(中間配当)		△4,955		△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)		16,364		△19,367
自己株式の取得		△12,337		△45
自己株式の処分		112		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△13,714		9,503
当期変動額合計		△18,322		△13,622
当期末残高		297,425		283,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成22年4月19日発表のとおりであります。